

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第90期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乾 四 朗

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 邊 史 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 邊 史 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	75,540	76,415	79,934	82,930	85,022
経常利益	(百万円)	7,136	7,667	9,351	10,298	11,308
当期純利益	(百万円)	3,886	4,602	5,106	5,579	6,734
純資産額	(百万円)	54,637	60,433	57,447	56,679	59,575
総資産額	(百万円)	98,739	100,900	93,856	94,504	95,096
1株当たり純資産額	(円)	543.49	565.92	567.02	577.27	619.66
1株当たり当期純利益金額	(円)	40.23	42.42	48.35	55.61	68.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	33.24	40.83	48.11		
自己資本比率	(%)	55.33	59.89	61.21	59.98	62.65
自己資本利益率	(%)	7.76	8.00	8.66	9.78	11.59
株価収益率	(倍)	24.51	22.60	15.24	14.91	11.21
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,346	11,933	10,014	8,472	11,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,023	2,222	1,726	2,571	2,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,912	7,478	7,815	5,730	3,727
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,681	11,914	12,386	12,556	17,504
従業員数	(人)	1,708	1,701	1,720	1,713	1,687

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第89期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	74,001	74,590	78,196	81,070	83,172
経常利益 (百万円)	7,147	7,257	8,852	9,756	10,759
当期純利益 (百万円)	3,680	4,386	4,815	5,267	6,414
資本金 (百万円)	20,737	23,348	23,853	23,853	23,853
発行済株式総数 (千株)	105,992	113,282	114,879	101,879	101,879
純資産額 (百万円)	58,976	64,556	61,281	60,200	62,776
総資産額 (百万円)	102,416	104,131	97,031	97,279	97,599
1株当たり純資産額 (円)	586.69	604.54	604.86	613.13	652.96
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	20.00	26.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(8.50)	(10.00)	(13.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	38.07	40.44	45.60	52.49	65.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	31.46	38.92	45.38		
自己資本比率 (%)	57.58	62.00	63.16	61.88	64.32
自己資本利益率 (%)	6.75	7.10	7.65	8.67	10.43
株価収益率 (倍)	25.90	23.72	16.16	15.79	11.77
配当性向 (%)	39.40	42.04	43.86	49.53	45.79
従業員数 (人)	1,677	1,680	1,695	1,689	1,665

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第89期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和23年3月 「財団法人理化学研究所の措置に関する法律」に基づき、財団法人組織を株式会社に改組し、「株式会社科学研究所」として発足。
- 昭和27年8月 「株式会社科学研究所」の生産部門が分離独立し、「科研化学株式会社」として発足。
- 昭和36年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和37年12月 静岡県藤枝市に発酵工場として静岡工場竣工。
- 昭和41年8月 全国主要都市(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡)に営業所を設置。
- 昭和44年5月 広島営業所を設置。
- 昭和44年11月 製品発送センターを設置。
- 昭和45年7月 全国7営業所を支店に昇格。
- 昭和45年10月 関東甲信越支店を新たに設置(その後東京第二支店に名称変更)。
- 昭和57年10月 科研薬化工株式会社と合併し、商号を「科研製薬株式会社」に変更。
- 昭和58年5月 静岡工場内に合成・製剤工場竣工。
- 昭和58年7月 大阪府摂津市に西部物流センター竣工。
- 昭和59年7月 静岡工場内にGLP棟竣工。
- 昭和61年12月 子会社科研不動産サービス株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和62年6月 千葉県野田市に東部物流センター竣工。
- 昭和63年5月 子会社科研ファルマ株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 平成元年8月 関連会社エイコーフィルター株式会社の株式を一部買増取得し、子会社となる。
- 平成2年4月 子会社科研物流株式会社を設立。
- 平成3年8月 千葉県浦安市に本社事務所竣工(現在地より仮移転)。
- 平成4年10月 関連会社藤科興業株式会社(現、株式会社フジカ)の株式を一部買増取得し、子会社となる(現、連結子会社)。
- 平成10年3月 東京都文京区の文京グリーンコート竣工にともない現在地に本社移転。
- 平成11年3月 関連会社株式会社エヌ・ケー・キューレックスに持分法を適用。
- 平成12年4月 滋賀県大津市の滋賀工場を閉鎖し、静岡県藤枝市にある静岡工場に統合。
- 平成12年8月 大阪府摂津市の西部物流センターを閉鎖し、滋賀県大津市の滋賀工場跡地に移転。
- 平成15年5月 大阪府枚方市に西部物流センターを移転(アウトソーシング)。
- 平成16年9月 子会社エイコーフィルター株式会社の当社全保有株式を近藤工業株式会社へ譲渡。
- 平成17年11月 埼玉県行田市に東部物流センターを移転(アウトソーシング)。
- 平成17年12月 持分法適用関連会社である株式会社エヌ・ケー・キューレックスが解散。
- 平成18年2月 子会社科研不動産サービス株式会社は子会社科研物流株式会社を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社(科研製薬株式会社)、子会社3社で構成され、医薬品を中心に農業薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業の事業活動を展開しております。

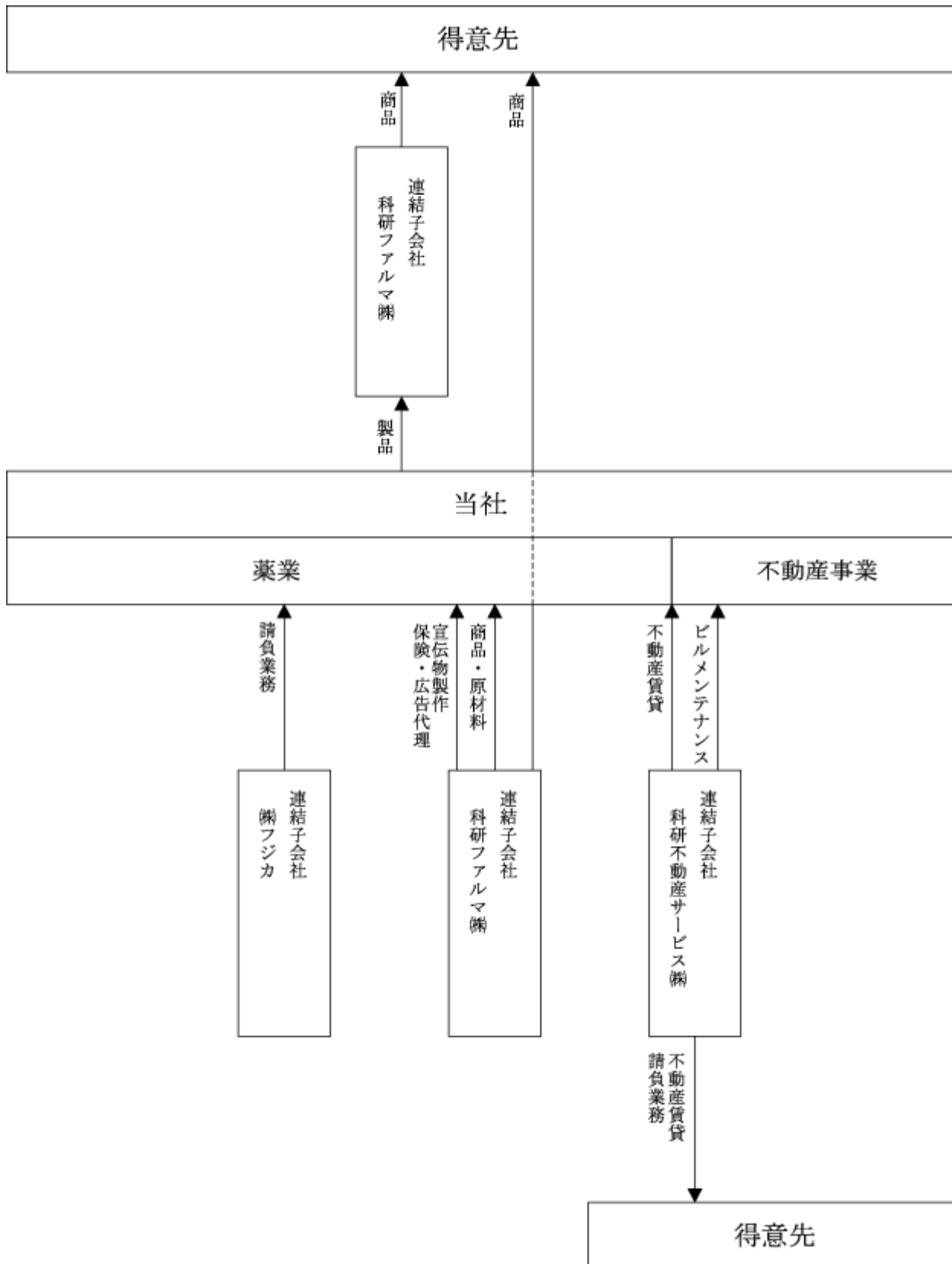
当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主要な事業	会社名
薬業	医薬品、農業薬品の製造販売	当社 科研ファルマ(株) (注) (株)フジカ (注)
不動産事業	不動産賃貸、ビルメンテナンス他	当社 科研不動産サービス(株) (注)

(注) は連結子会社を示しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	資金援助及び 営業上の取引等
(連結子会社) 科研不動産サービス(株)	東京都文京区	86	不動産事業	100	役員の兼任 出向 5	設備資金の貸付 生産施設の一部 賃借
科研ファルマ(株)	東京都文京区	15	薬業	100	役員の兼任 出向 1 3	当社製品等の 販売及び購入
(株)フジカ	静岡県藤枝市	10	薬業	100	役員の兼任 出向 5	当社工場内の 請負業務

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記各会社は有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社に該当いたしません。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
薬業	1,679
不動産事業	8
合計	1,687

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,665	41.8	18.5	7,658,843

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在の組合員数は、1,154人であり上部団体である「JEC連合」に加盟しております。  
 なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の医薬品業界は、医療機関・調剤薬局に対する後発医薬品の使用促進、DPC(診断群分類別包括支払制度)対象病院の増加など、国の医療費抑制策が推し進められました。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、主力の医薬品・医療機器が売上を伸ばしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は85,022百万円(対前年同期比2.5%増)となりました。利益面につきましては、海外治験の展開などにより試験研究費が増加する一方で、販売費及び一般管理費の効率化につとめ、営業利益は11,784百万円(対前年同期比10.9%増)、経常利益は11,308百万円(対前年同期比9.8%増)、当期純利益は6,734百万円(対前年同期比20.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 薬業

医薬品・医療機器につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」は引き続き売上を伸ばし、癒着防止吸収性バリア「セブラフィルム」も伸ばいたしました。後発医薬品も売上を伸ばしましたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は減収となりました。

農業薬品につきましては、飼料添加物「サリノマイシン」、水稻用除草剤「ペントキサゾン」が減収となりました。

その結果、売上高は82,562百万円(対前年同期比2.6%増)、営業利益は10,281百万円(対前年同期比12.4%増)となりました。

なお、海外売上高は2,774百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代であります。売上高は2,460百万円(対前年同期比0.8%減)、営業利益は1,503百万円(対前年同期比1.5%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,947百万円増加し、17,504百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,576百万円収入が増加し、11,049百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産の減少及び税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ197百万円支出が減少し、2,374百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の償還によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,002百万円支出が減少し、3,727百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の買付額の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
薬業	27,584	12.8
不動産事業	-	-
合計	27,584	12.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
薬業	31,086	0.9
不動産事業	-	-
合計	31,086	0.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
薬業	82,562	+ 2.6
不動産事業	2,460	0.8
合計	85,022	+ 2.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)スズケン	12,920	15.6	13,447	15.8
アルフレッサ(株)	12,687	15.3	13,386	15.7
(株)メディセオ	12,314	14.8	12,586	14.8
東邦薬品(株)	7,352	8.9	9,236	10.9

(注) (株)メディセオは、平成21年10月1日付で(株)クラヤ三星堂を含む医療用医薬品等卸売事業会社6社の合併により商号変更しております。また、(株)クラヤ三星堂は、同日付で(株)メディセオ・パルタックホールディングスより営業を承継しております。

2 海外売上高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満につき記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社)が企業価値の最大化をめざし、社会から信頼される企業であり続けるため、対処すべき当面の課題は、次のとおりであります。

#### 研究開発への重点投資

研究開発面では、資源投入の集中と研究開発の効率化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関との共同研究や戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

また、基礎試験の社外委託、治験に関する外部受託機関の活用や、海外臨床試験及び国際共同治験の実施を行うなど研究開発のスピードアップをはかってまいります。

さらに、グローバルに人々の健康に貢献できる新薬の研究開発に最大限の努力をしております。

#### 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行っております。また、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかってまいります。後発医薬品につきましては、経営の柱の一つとして積極的に取り組んでまいります。情報提供の手段として、製品関連ウェブサイトやマスメディアなども活用してまいります。

#### 内部統制の確立

業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的を達成するために内部統制を強化してまいります。

#### 業務の適正化と効率化の推進

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への委託生産を進めており、FDA認証取得に取り組んでおります。

物流センター業務につきましては、その機能を全面的に外部委託しております。今後とも、コスト削減を推進してまいります。

#### 環境保全の推進

静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推奨する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しております。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策部会」を中心に、全社的活動を展開しております。また、改正省エネ法へも的確に対応してまいります。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報により、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断し予想したものであります。また、ここに記載したリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

##### 新薬開発に関わるリスク

新薬が発売されるまでには、多額の資金と十数年という長い開発期間が必要となります。有効性と安全性を確認しながら慎重に開発を進めてまいりますが、途中で開発中止となる可能性があります。

##### 副作用の発現によるリスク

開発段階で行われる臨床試験は試験的投与であり、限られた数の患者さんが対象となります。そこで、市販後にも臨床試験を補完する「市販後調査」が行われ、新たな副作用が発現した場合には、販売中止となる可能性があります。

##### 医療費抑制策の進展によるリスク

医療費抑制策として様々な医療制度改革が進展しており、市場環境の変化にともない業績が影響を受ける可能性があります。

##### 他社との競争にともなうリスク

他社との販売競争により、価格が下落する可能性があります。また、他社発売の後発医薬品により、先発の当社製品の売上高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

##### 製造が遅滞または休止するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により、製造が遅滞または休止し、業績に影響を与える可能性があります。

##### 訴訟のリスク

企業活動を行うにあたり、訴訟を提起され、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入

契約先	国名	契約内容	契約期間
アボット社	ドイツ	イブプロフェンの商標の独占使用実施権	1976年7月から1992年7月まで (以後販売期間中)
アボット社	ドイツ	フルルビプロフェンの商標の独占使用実施権	1976年8月から販売期間中
ロッタファーム社	イタリア	プログルミドの商標の独占使用実施権	1978年1月から1992年12月まで (以後5年毎自動延長)
ニコメッド社	ドイツ	ウラビジルの独占的製造権及び準独占的販売権	1989年から販売期間中
サイオス社	アメリカ	bFGFの特許の実施権	1988年12月から特許終了又は、販売開始後15年のいずれか遅い方の日まで
サイオス社	アメリカ	bFGFの製造権	1994年9月から期限の定めなし
カイロン社	アメリカ	bFGFの特許の世界的独占実施権	2005年3月から最終特許満了日
APARTS社	オランダ	S-753の特許の実施権	1994年12月から承認後15年間
チューレン大学	アメリカ	成長ホルモン放出ペプチド及び非ペプチドの特許の世界的独占実施権	1990年10月から当該ペプチドの販売開始後20年又は、最終特許終了日のいずれか遅い方の日まで
ファイザー株式会社	日本	ノリエチステロンの製造・販売権	1996年12月から10年間 (以後1年毎自動延長)
IDD社	アメリカ	抗糖尿病薬PTPase阻害剤の特許実施権	2000年10月から特許満了日まで
東レ株式会社	日本	TRK-100STP(肺高血圧症)の承認申請・製造・販売権	2006年9月から販売開始後15年又は、全ての特許期間満了のいずれか遅い方の日まで (以後1年毎自動延長)
株式会社ジーンテクノサイエンス	日本	抗ヒト 9 インテグリン抗体の開発及び製造・販売権	2007年6月から最終特許期間満了まで

技術輸出

契約先	国名	契約内容	契約期間
マイラン社	アメリカ	塩酸ブテナフィンの製造技術	1992年7月から販売開始後10年又は、最終特許終了のいずれか遅い方の日まで

販売契約(導入)

契約先	国名	契約内容	契約期間
ノルドマルク社	ドイツ	プロヘパール錠の製剤バルクの独占輸入販売権	1957年4月から1993年3月まで (以後2年毎自動延長)
ジェンザイム社 ジェンザイム・ジャパン株式会社	アメリカ 日本	術後癒着の予防製品セプラフィルム他の独占販売権	登録承認日から5年間 (以後3年毎自動延長)
生化学工業株式会社	日本	アルツの独占販売権	1987年3月から6年間 (以後1年毎自動延長)
リードケミカル株式会社	日本	アドフィードの独占販売権	1988年から2年間 (以後1年毎自動延長)
あすか製薬株式会社	日本	リピディルの準独占販売権	2005年1月から販売期間中
ファイザー株式会社	日本	サイトテックの独占販売権	2002年1月から5年間 (以後協議の上1年毎延長)
サノフィウィンスロップインダストリー社 サノフィ・アベンティス株式会社	フランス 日本	クレキサンのプロモーション及び独占販売権	2010年6月から2019年12月まで (以後協議の上1年毎延長)

販売契約(導出)

契約先	国名	契約内容	契約期間
アルファーマ社	アメリカ	サリノマイシン原体の世界的供給契約	1996年4月から2008年3月まで (以後1年毎自動延長)
ダウ・ファーマシューティカル・サイエンシズ社	アメリカ	北米、中南米及びヨーロッパでのKP-103の独占販売権	特許期間又は発売後15年間(国ごと)
北京泰徳製薬有限公司	中国	フィブラストの中国での製剤化及び中国での独占販売権	2005年12月から製品上市后15年間 (以後3年毎自動延長)
大熊製薬株式会社	韓国	フィブラストの韓国での独占販売権	2006年12月から2021年12月まで (以後2年毎自動延長)
サンスター株式会社	日本	bFGFの欧米における歯科領域での独占的な開発、製造及び販売権	2007年6月から特許満了又は、販売開始後15年のいずれか遅い方の日まで
オリンパス株式会社	日本	bFGFの欧米における創傷治癒分野での独占的な開発、製造及び販売権	2009年11月から特許満了又は、販売開始後15年のいずれか遅い方の日まで

その他の重要な契約

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
当社	独立行政法人都市再生機構	文京グリーンコート内の住宅棟等の賃貸	1998年3月から2018年3月まで
当社及び 科研不動産サービス株式会社	日本生命保険相互会社	文京グリーンコート基本契約に基づく土地の賃貸	1990年6月から2033年2月まで
当社	日本生命保険相互会社	文京グリーンコートの商業棟、オフィス棟等の共同所有を目的とした基本契約	1990年6月から2033年2月まで

(注) ~ についての契約会社名は、当社(提出会社)であります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、継続して新薬の創生ができる研究開発型の製薬企業をめざしております。研究員一人ひとりの自由な発想をもとに、大学や他企業との共同研究開発や技術導入などにより、世界に通用する真に有効で安全性の高い新薬を効率よく研究開発すべく、積極的な活動を展開しております。

研究開発スタッフは、グループ全体で316人で総従業員の19%に当たっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7,873百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発を示すと、次のとおりであります。

### (1) 薬業

医薬品を中心に農薬、動物薬などの基礎的研究、臨床試験等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究・開発の状況は次のとおりであります。

臨床開発段階のものとしたしまして、歯周病治療剤はフェーズⅢ試験を実施中であります。爪白癬治療剤は米国のダウ・ファーマシューティカル・サイエンシズ社と共同でフェーズⅢ試験(国際共同試験)を実施中であります。骨折治癒促進剤はフェーズⅢ試験を終了し、次相について検討中であります。肺高血圧症治療剤「ベラススLA錠60μg」は、効能追加として腰部脊柱管狭窄症について東レ株式会社と共同でフェーズⅢ試験を実施中であります。また、アトピー性皮膚炎治療剤についても米国でのフェーズⅢ試験を継続実施いたしております。下垂体性低身長症治療剤及びアレルギー性鼻炎治療剤につきましては、ともにフェーズⅢ試験を終了しましたが、期待された結果が得られなかったことから、開発中止を決定いたしました。

農業薬品の開発につきましては、水稻用除草剤「ペントキサゾン」の混合剤「クサカリテイオージャンボ」等の新規登録及び適用拡大登録を取得いたしました。殺菌剤「ポリオキシシン」は、殺ダニ剤としての適用拡大登録を取得いたしました。

当事業に係る研究開発費は7,873百万円であります。

### (2) 不動産事業

研究開発活動は行っておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末比592百万円増加し、95,096百万円となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比2,303百万円減少し、35,521百万円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は、27,965百万円であり、流動比率は196.9%で財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比2,895百万円増加し、59,575百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、62.6%となりました。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、薬業を中心に全体で1,684百万円で、その内訳は薬業1,626百万円、不動産事業58百万円であります。

なお、設備投資に要した資金は、自己資金で充当しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡事業所 (静岡県藤枝市)	薬業	生産・研究開発 施設・設備	2,440	1,741	103 (130,581)	1,372	5,657	309
京都研究所 (京都市山科区)	薬業	研究開発施設・ 設備	1,486	12	310 (7,139)	341	2,151	125
本社 (東京都文京区)	薬業	その他の設備	264	4	( )	64	333	317
文京グリーンコート (東京都文京区)	不動産事業	賃貸建物等	10,172	47	115 (26,653)		10,335	1
浦安 (千葉県浦安市)	不動産事業	賃貸建物等	968		2,322 (3,300)	1	3,292	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 文京グリーンコートの一部について、当社グループが使用しております。

3 浦安については、全館賃貸ビルとしております。

4 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、拡充の実施及び計画中のものはありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の実施及び計画中のものはありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,879,461	101,879,461	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	101,879,461	101,879,461		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日(注)1	11,069,908	105,992,690	3,609	20,737	3,587	19,449
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日(注)1	7,289,949	113,282,639	2,611	23,348	2,596	22,046
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日(注)1	1,596,822	114,879,461	504	23,853	501	22,547
平成20年8月1日(注)2		114,879,461		23,853	11,141	11,406
平成20年8月29日(注)3	13,000,000	101,879,461		23,853		11,406

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	50	174	157	5	12,714	13,155	
所有株式数(単元)		32,414	1,939	9,926	17,125	5	39,324	100,733	1,146,461
所有株式数の割合(%)		32.18	1.93	9.85	17.00	0.00	39.04	100.00	

(注) 1 自己株式5,739,399株は、「個人その他」の欄に、5,739単元及び「単元未満株式の状況」の欄に、399株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は5,738,399株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	4,589	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,101	4.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,086	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,077	4.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,686	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,700	1.67
科研製薬従業員持株会	東京都文京区本駒込2-28-8	1,586	1.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,343	1.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,315	1.29
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,248	1.22
計		27,734	27.22

(注) 1 平成22年4月5日付で野村證券株式会社(共同保有者 野村アセットマネジメント株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLC)から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数が確認できない部分については上記表には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	4,121	4.04
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	655	0.64
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St. Martin's-le-Grand London EC1A 4NP, United Kingdom	196	0.19

2 上記のほか、当社が所有する自己株式数は5,738千株(5.63%)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,738,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,995,000	94,995	
単元未満株式	普通株式 1,146,461		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	101,879,461		
総株主の議決権		94,995	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区 本駒込2-28-8	5,738,000		5,738,000	5.63
計		5,738,000		5,738,000	5.63

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年11月26日)での決議状況 (取得期間平成21年11月27日～平成22年3月31日)	2,000,000	1,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,548
残存決議株式の総数及び価額の総額		251
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		13.96
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		13.96

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	50,437	39
当期間における取得自己株式	3,636	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	7,079	6	750	0
保有自己株式数	5,738,399		5,741,285	

(注) 当期間における処理状況のその他及び保有状況の保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の増減による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する継続的な利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比べ、より高い自己資本の充実が求められております。当社は株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当は普通配当1株あたり15円とし、期末配当の普通配当1株あたり15円と合せて、年間配当は普通配当1株あたり30円としております。年間配当30円は、前事業年度と比べ4円の増配となり、8期連続の増配となります。

また、内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかってまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	1,472	15.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,442	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【過去5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,010	1,054	990	1,011	892
最低(円)	696	778	722	720	734

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	850	824	793	800	792	795
最低(円)	809	734	755	765	758	764

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		乾 四 朗	昭和15年3月2日生	昭和62年6月 東邦生命保険相互会社退職 昭和62年6月 当社取締役就任 平成元年6月 営業本部長兼営業企画部長 平成2年6月 常務取締役就任 平成4年6月 専務取締役就任 平成9年6月 代表取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	32
常務取締役		平 原 猛	昭和21年8月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年5月 社長室長 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	15
常務取締役		古 本 修 次	昭和21年6月24日生	昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成11年6月 同庫営業統括部長 平成12年6月 同庫総務部長 平成13年6月 同庫監事 平成15年6月 同上退任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	10
常務取締役	営業本部長	大 沼 哲 夫	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 営業企画部長 平成16年7月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任 平成19年4月 営業本部長(現) 平成19年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	12
常務取締役	研究開発 本部長	小 島 進	昭和24年11月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 学術部長 平成17年7月 執行役員就任 平成19年4月 研究開発本部長(現) 平成19年6月 取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	6
取締役	国際事業 部長	石 田 雅 朗	昭和24年11月9日生	昭和49年2月 当社入社 平成11年4月 ライセンシング部長 平成14年4月 国際事業部長(現) 平成15年7月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現)	(注)3	9
取締役	総務部長	遠 藤 孝 雄	昭和23年1月30日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 平成15年4月 当社入社 平成15年4月 理事就任 平成16年4月 総務部長(現) 平成16年7月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任(現)	(注)3	4
取締役	営業企画 部長	小 西 博 一	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 札幌支店長 平成17年4月 東京第二支店長 平成19年4月 営業企画部長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)3	4
取締役	社長室長	家 田 佳 弘	昭和31年7月31日生	昭和54年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成13年10月 当社入社 平成16年4月 情報システム部長 平成21年4月 理事就任 平成21年4月 社長室長(現) 平成22年6月 取締役就任(現)	(注)4	
監査役	常勤	齊 藤 武 司	昭和20年6月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年7月 医薬営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 営業本部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	星井文雄	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年6月	当社入社 東京支店副支店長 理事就任 監査役就任(現)	(注)5	10
監査役	非常勤	吉澤壽美雄	昭和15年4月15日生	昭和34年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成11年8月 平成14年6月	東京国税局 国税庁徴収部長 同庁退官 税理士登録 当社監査役就任(現)	(注)6	8
監査役	非常勤	根本圭造	昭和16年1月29日生	平成7年2月 平成14年2月 平成15年6月 平成15年6月	富士インターナショナルビジネス サービス株式会社社長就任 みずほインターナショナルビジネス サービス株式会社専務取締役 同上退任 当社監査役就任(現)	(注)5	5
計							128

- (注) 1 監査役吉澤壽美雄、根本圭造は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 上記2名は、当社と会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。
- 2 当社では機能分担の明確化、取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は7名で、薬制部門長・薬事部長中島敏夫、人事部担当高橋健介、医薬営業部長小南實、東京支店・東京第二支店担当仲内荘八、大阪支店・大阪第二支店担当長田均、研開企画部長野木森克己、法務部長青木巖で構成されております。
- 3 各取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役家田佳弘の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役齊藤武司、星井文雄、根本圭造の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役吉澤壽美雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
根本雄一	昭和27年3月2日生	昭和62年11月 平成2年4月 平成2年4月 平成15年8月 平成15年8月	司法試験合格 東京弁護士会登録 三好総合法律事務所入所 三好総合法律事務所退職 旭法律事務所設立(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。





## 八．会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

### (取締役会)

取締役会は、取締役9名(平成22年6月29日現在)で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されております。

取締役会には、監査役も出席し、意見を述べております。また、経営方針の徹底のために、執行役員も参加しております。

なお、社外取締役は置いておりません。

### (常務会)

当社は、取締役会で定められた経営基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立及び業務の調整・管理を行う機関として、常務会を設置しております。

常務会には、監査役も出席しております。

### (執行役員)

当社は、経営の意思決定の迅速化と監督機能及び業務執行機能の明確化に向けて、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会及び担当取締役の統括の下に、委任された業務を執行しております。

### (監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用し、監査役は4名(平成22年6月29日現在)で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役(非常勤)であります。また、他に補欠社外監査役1名を選任しております。監査役は取締役会等の重要会議に出席し、職務執行を監査することで経営の意思決定と執行についての公正性・透明性の確保につとめております。

監査役会につきましては、定例的に1ヶ月に1回開催されております。

会計監査人との定期的な会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行う等、公正な監査が実施できる体制づくりを行っております。

当社は、取締役会において、以下の内部統制システム構築の基本方針を決議しております。

### 内部統制システム構築の基本方針

#### 1．法令遵守体制

- ・取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 取締役、執行役員及び従業員等の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、グループ全体に共通した行為規範である「科研製薬企業行動規準」及び「科研製薬企業行動指針」を定め、これを遵守し行動するとともに、その啓蒙をはかる。
  - 2) コンプライアンス担当役員を任命し、法務部を所管部署としてコンプライアンスの実践に継続的に取り組む。

#### 2．情報保存管理体制

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

株主総会、取締役会、常務会など、取締役または執行役員の出席する重要な会議について議事録を作成するほか、取締役及び執行役員の職務執行に係る重要な情報については、社内規程等の定めるところにより、保存・管理を行い、必要な関係者が閲覧、謄写できる体制を整える。

### 3. リスク管理体制

#### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理担当役員を任命し、社長室を所管部署としてリスクを把握・管理できる体制を構築する。
- 2) リスク分類を行い、それぞれの責任部署を定め管理する。
- 3) 経営上重大なリスクの対応については、取締役会にて経営判断し、責任部署で管理する。
- 4) 業務監査室はリスク管理状況を監査し、社長、取締役会、監査役会に報告する。

### 4. 効率性確保のための体制

#### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会を毎月1回開催し、法令・定款に定められた取締役会審議事項に関する決議のほか、経営の重要事項を審議する。
- 2) 各取締役の担当業務及び各執行役員に執行委任する業務を取締役会で決定する。各取締役及び執行役員は、担当する業務を効率的に執行する。
- 3) 取締役会で定められた経営基本方針に基づき、常務会等において、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立及び業務の調整・管理を行い、全体としての効率化につとめる。

### 5. グループ管理体制

#### ・企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) コンプライアンス担当役員により、子会社を含めたコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。また、各子会社に対しては、原則として、コンプライアンス担当者の設置を求める。
- 2) 子会社を含めたグループ全体の健全な発展をはかるため、子会社への指導、助言を含めた経営管理を行う。
- 3) 業務監査室は、子会社を含めたグループ全体の監査を行い、その結果を社長、取締役会、監査役会に報告する。

### 6. 監査役スタッフに関する体制

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に関する事務は総務部が行うものとするが、監査役の求めにより、必要に応じて監査役スタッフを置くこととする。

監査役スタッフを置いた場合、監査役スタッフの取締役及び執行役員からの独立を確保するために、監査役スタッフの任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、事前に監査役会の意見を聞き、これを尊重する。

### 7. 監査役への報告体制

#### ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び執行役員は監査役に対して、全社的に重大な影響を及ぼす事項を報告する。
- 2) 取締役、執行役員及び従業員等は、監査役から報告を求められた場合、速やかに対応する。

### 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役会は、代表取締役及び監査法人と定期的会合で意見交換を行う。
- 2) 監査役は、取締役会、常務会及びその他の重要な会議に出席する。
- 3) 監査役は、業務監査室と緊密な連携を保ち、監査結果についても報告を受ける。

なお、財務報告に係る内部統制については、経理部担当取締役を委員長とした財務報告に係る内部統制委員会を設置し、全社的に財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っています。当該委員会で検討した事項は、社長及び検討事項に係る担当取締役に提案又は報告し、重要事項は取締役会に付議または報告しております。

## 二．リスク管理体制の整備状況

当社はリスク管理規程を制定し、リスクの把握、対策及び教育等のリスク管理を部門・部署毎に実施するとともに、取締役会において任命されたリスク管理担当役員を委員長としたリスク管理委員会を組織し、全社的にリスク管理を実施する体制としています。なお、リスク管理委員会において審議した重要事項は、取締役会に付議または報告しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、不正、誤謬の未然防止、正確な企業情報の提供、資産の保全、業務活動の改善向上をはかり、経営効率の増進に資すること、及び内部統制を中心に経営の質を向上させることを目的に、内部監査の組織として、社長直轄の業務監査室を設置しております。業務監査室が行う監査計画及び監査報告は、社長の承認後、取締役会に報告しております。なお、業務監査室の人員は6名であります。

監査役は4名(平成22年6月29日現在)で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役(非常勤)であります。なお、現在監査役スタッフは置いておりませんが、総務部が監査役・監査役会を補助する体制としています。

業務監査室、監査役・監査役会及び会計監査人は、定期的に会合をもつなど、緊密な関係を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施するようつとめるとともに、業務監査室及び監査役は、リスク管理委員会、財務報告に係る内部統制委員会等に参加し、内部統制部門との連携をはかっております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役2名を含む監査役全員が取締役会に参加するほか、監査役はその他の重要な会議に参加し積極的に意見を述べるなど、経営監視機能は十分に機能していると考えております。また、取締役には社外出身者が含まれており、社外取締役に求められている役割の多くが機能していると考えており、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役に対しては、常勤監査役より毎月1回の監査役会において、常務会等の重要な会議に付議された案件や常勤監査役による監査結果、社内情報の伝達等を行っています。また、社外監査役は、取締役会等において社外の目線による中立的な立場での意見を述べております。

社外監査役である吉澤壽美雄、根本圭造は、当社と取引等の利害関係はありません。吉澤壽美雄は、税理士としての資格を有しており、税務・会計に対し、深い知識・経験を有しております。なお、東京証券取引所規則に定める独立役員として届け出ております。根本圭造は、豊富な金融業界での経験と、ガバナンス・会計のほか、経営全般についての深い知識を有しております。

社外監査役2名は、当社と会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	316	206	63	46	8
監査役 (社外監査役を除く。)	59	43	8	7	2
社外役員 (社外監査役)	11	9	1	1	2

- (注) 1 平成19年6月28日開催の第87回定時株主総会において、取締役基本報酬は年額330百万円以内、監査役基本報酬は年額70百万円以内と決議されております。
- 2 上記の基本報酬の人員及び支給額の取締役には、平成21年6月26日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役を1名含んでおり、9名となります。
- 3 上記賞与の金額は、第90回定時株主総会後の支給額であり、第89回定時株主総会決議に基づいて支給した取締役8名分51百万円、監査役4名分8百万円(うち社外監査役2名分1百万円)は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要性がないため、記載を省略しております。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等(基本報酬、賞与及び退職慰労金)の額の決定に関する方針は次のとおりであります。

取締役の報酬等は、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,395百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	3,406,000	1,859	企業間取引の円滑化
生化学工業(株)	807,147	788	企業間取引の円滑化
キッコーマン(株)	368,000	402	企業間取引の円滑化
(株)メディopalホールディングス	359,371	397	企業間取引の円滑化
東邦ホールディングス(株)	256,750	314	企業間取引の円滑化
(株)滋賀銀行	479,800	283	企業間取引の円滑化
昭栄(株)	328,000	232	企業間取引の円滑化
アルフレッサホールディングス(株)	53,435	215	企業間取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,144,000	211	企業間取引の円滑化
(株)伊予銀行	164,000	145	企業間取引の円滑化

(注) 昭栄(株)、アルフレッサホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)伊予銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、経営の執行にあたり、会計監査人の監査を受けております。会計監査人に関しては聖橋監査法人と契約を締結しており、会社法、金融商品取引法に基づく監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平山昇、瀧田尊、松浦大樹であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他6名であります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引又は公開買付けの方法により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任決議要件**

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**中間配当の決定機関**

当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としているため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		38	
連結子会社				
計	37		38	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修等に参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,155	9,900
受取手形及び売掛金	28,347	27,660
有価証券	2,401	7,603
商品及び製品	5,670	5,386
仕掛品	1,676	1,854
原材料及び貯蔵品	3,599	1,752
繰延税金資産	1,319	1,168
その他	1,768	1,504
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	54,931	56,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,485	36,957
減価償却累計額	18,324	19,118
建物及び構築物（純額）	18,161	17,838
機械装置及び運搬具	13,565	13,111
減価償却累計額	11,458	11,285
機械装置及び運搬具（純額）	2,106	1,826
工具、器具及び備品	5,911	6,060
減価償却累計額	4,972	5,214
工具、器具及び備品（純額）	939	846
土地	3,762	3,762
建設仮勘定	925	969
有形固定資産合計	25,895 <sub>1</sub>	25,243 <sub>1</sub>
無形固定資産	448	391
投資その他の資産		
投資有価証券	5,042	5,445
長期貸付金	129	-
長期前払費用	209	127
繰延税金資産	5,276	4,900
その他	2,570	2,169
貸倒引当金	0	6
投資その他の資産合計	13,228	12,636
固定資産合計	39,572	38,272
資産合計	94,504	95,096

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,172	11,174
短期借入金	1 7,910	1 8,510
未払金	4,242	3,452
未払費用	648	1,131
未払法人税等	2,564	2,061
繰延税金負債	0	0
未払消費税等	315	496
賞与引当金	1,162	1,141
役員賞与引当金	60	73
返品調整引当金	20	16
売上割戻引当金	485	451
設備関係支払手形	431	130
その他	224	218
流動負債合計	31,237	28,858
固定負債		
繰延税金負債	200	189
退職給付引当金	5,598	5,678
役員退職慰労引当金	357	395
その他	431	398
固定負債合計	6,588	6,662
負債合計	37,825	35,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	24,698	28,684
自己株式	3,417	4,999
株主資本合計	56,722	59,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	447
繰延ヘッジ損益	-	2
評価・換算差額等合計	43	450
純資産合計	56,679	59,575
負債純資産合計	94,504	95,096

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	82,930	85,022
売上原価	1 43,140	1 44,120
売上総利益	39,789	40,901
返品調整引当金戻入額	-	4
返品調整引当金繰入額	3	-
差引売上総利益	39,786	40,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	714	603
販売促進費	1,421	1,121
特許権使用料	431	436
貸倒引当金繰入額	0	6
給料	7,714	7,690
賞与	928	-
賞与引当金繰入額	722	-
賞与及び賞与引当金繰入額	-	1,899
役員賞与引当金繰入額	60	73
福利厚生費	1,228	1,261
退職給付費用	1,032	1,364
役員退職慰労引当金繰入額	54	55
賃借料	1,651	1,547
旅費及び交通費	1,438	1,271
研究開発費	2 7,696	2 7,873
減価償却費	193	167
その他	3,867	3,751
販売費及び一般管理費合計	29,156	29,120
営業利益	10,629	11,784
営業外収益		
受取利息	41	17
受取配当金	120	87
受取保険金	53	4
包括仕入割戻	-	21
残余財産分配金	39	-
その他	101	64
営業外収益合計	357	195
営業外費用		
支払利息	130	97
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	32	49
営業外費用合計	687	671
経常利益	10,298	11,308

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 0	-
投資有価証券売却益	32	68
ゴルフ会員権償還益	-	26
<b>特別利益合計</b>	<b>33</b>	<b>95</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 80	4 248
投資有価証券売却損	436	-
投資有価証券評価損	398	-
長期前払費用償却	-	5 180
ゴルフ会員権評価損	56	0
その他	5	45
<b>特別損失合計</b>	<b>977</b>	<b>474</b>
税金等調整前当期純利益	9,354	10,929
法人税、住民税及び事業税	4,221	4,017
法人税等調整額	446	177
<b>法人税等合計</b>	<b>3,774</b>	<b>4,194</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,579</b>	<b>6,734</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,853	23,853
当期末残高	23,853	23,853
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	22,727	11,587
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	11,141	-
<b>当期変動額合計</b>	11,140	0
<b>当期末残高</b>	11,587	11,587
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,440	24,698
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,321	2,748
当期純利益	5,579	6,734
<b>当期変動額合計</b>	3,258	3,985
<b>当期末残高</b>	24,698	28,684
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,618	3,417
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,966	1,588
自己株式の処分	26	6
自己株式の消却	11,141	-
<b>当期変動額合計</b>	8,200	1,581
<b>当期末残高</b>	3,417	4,999
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,403	56,722
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,321	2,748
当期純利益	5,579	6,734
自己株式の取得	2,966	1,588
自己株式の処分	27	5
自己株式の消却	-	-
<b>当期変動額合計</b>	319	2,402
<b>当期末残高</b>	56,722	59,124

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,045	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,088	490
当期変動額合計	1,088	490
当期末残高	43	447
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	-	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,044	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,087	493
当期変動額合計	1,087	493
当期末残高	43	450
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	57,447	56,679
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,748
当期純利益	5,579	6,734
自己株式の取得	2,966	1,588
自己株式の処分	27	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,087	493
当期変動額合計	768	2,895
当期末残高	56,679	59,575

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,354	10,929
減価償却費	2,407	2,423
長期前払費用償却額	135	527
退職給付引当金の増減額（ は減少）	456	564
受取利息及び受取配当金	161	105
支払利息	130	97
ゴルフ会員権評価損	56	0
投資有価証券売却損益（ は益）	403	68
投資有価証券評価損益（ は益）	398	-
有形固定資産除却損	80	233
有形固定資産売却損益（ は益）	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	304	686
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,008	1,953
仕入債務の増減額（ は減少）	208	1,997
未払消費税等の増減額（ は減少）	152	180
その他	300	174
小計	12,192	15,598
利息及び配当金の受取額	162	106
利息の支払額	126	97
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,755	4,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,472	11,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,577	2,508
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	82	117
投資有価証券の取得による支出	457	332
投資有価証券の売却による収入	501	325
投資有価証券の償還による収入	-	500
長期前払費用の取得による支出	47	265
その他	89	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,571	2,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,530	600
長期借入金の返済による支出	3,000	-
自己株式の純増減額（ は増加）	2,939	1,582
配当金の支払額	2,320	2,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,730	3,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	170	4,947
現金及び現金同等物の期首残高	12,386	12,556
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,556	1 17,504

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 全子会社を連結しております。連結子会社名は、「第1企業の概況」4関係会社の状況に記載しているため省略しております。	連結子会社数 3社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 社 持分法非適用の関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 社 同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法                      ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法                      子会社については主として定額法                      なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～60年                      機械装置及び運搬具 2～8年                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度より、当社及び連結子会社の機械装置等については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用                      定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法                      ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法                      子会社については主として定額法                      なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～60年                      機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p><b>貸倒引当金</b>                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b>                      従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p><b>役員賞与引当金</b>                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p><b>返品調整引当金</b>                      期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。</p> <p><b>売上割戻引当金</b>                      販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p><b>貸倒引当金</b>                      同左</p> <p><b>賞与引当金</b>                      同左</p> <p><b>役員賞与引当金</b>                      同左</p> <p><b>返品調整引当金</b>                      同左</p> <p><b>売上割戻引当金</b>                      同左</p> <p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる退職給付債務並びに営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ取引及び為替予約取引                      ヘッジ対象                      変動金利による一年以内返済予定長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引                      ヘッジ方針                      資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。                      また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引                      ヘッジ対象                      外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針                      外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。                      また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにもない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,599百万円、1,692百万円、3,646百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産の投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の固定資産の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は104百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は10百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「包括仕入割戻」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「包括仕入割戻」は12百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、勘定科目の見直しにより「賞与及び賞与引当金繰入額」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、それぞれ1,178百万円及び720百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「包括仕入割戻」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「包括仕入割戻」は12百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は923百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,279百万円 ( 2,279百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,990 ( 1,990 )</p> <p>工具、器具及び備品 565 ( 565 )</p> <p>土地 103 ( 103 )</p> <p>合計 4,938 ( 4,938 )</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,400百万円 ( 1,400百万円)</p> <p>上記のうち( )内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 売掛債権譲渡高 875百万円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,440百万円 ( 2,440百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,737 ( 1,737 )</p> <p>工具、器具及び備品 403 ( 403 )</p> <p>土地 103 ( 103 )</p> <p>合計 4,683 ( 4,683 )</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,400百万円 ( 1,400百万円)</p> <p>上記のうち( )内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産洗替え評価差額は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産評価損 228百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費(研究開発費) 7,696百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 0百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 10</p> <p>その他 55</p> <p>合計 80</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産洗替え評価差額は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産評価損 188百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費(研究開発費) 7,873百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 24</p> <p>その他 195</p> <p>合計 248</p> <p>5 長期前払費用償却は、製造技術情報料の一時償却であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	114,879,461		13,000,000	101,879,461
合計	114,879,461		13,000,000	101,879,461
自己株式				
普通株式	13,564,112	3,160,866	13,029,937	3,695,041
合計	13,564,112	3,160,866	13,029,937	3,695,041

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少13,000,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,160,866株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加160,866株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少13,029,937株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少13,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少29,937株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,013	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,308	13.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	利益剰余金	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	101,879,461			101,879,461
合計	101,879,461			101,879,461
自己株式				
普通株式	3,695,041	2,050,437	7,079	5,738,399
合計	3,695,041	2,050,437	7,079	5,738,399

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,050,437株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加50,437株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7,079株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,472	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,442	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

[次へ](#)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,155 百万円	現金及び預金勘定 9,900 百万円
有価証券勘定 2,401	有価証券勘定 7,603
計 12,556	計 17,504
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
保有期間が3ヶ月を超える有価証券	保有期間が3ヶ月を超える有価証券
現金及び現金同等物 12,556	現金及び現金同等物 17,504

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 86百万円	1年以内 86百万円
1年超 1,562	1年超 1,476
合計 1,648	合計 1,562

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、余裕資金を安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は短期の運転資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、主として与信管理規程に従い、営業債権について、各関係部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

当社は、満期保有目的の債券について、短期資金運用方針規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い銀行等とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、適宜為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、為替予約運営規程に従い、各関係部署長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度経理部等の関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高の状況を所管取締役その他関係部署に報告しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち63%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,900	9,900	
(2) 受取手形及び売掛金	27,660		
貸倒引当金 ( 1 )	6		
差引	27,654	27,654	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,999	1,999	
その他有価証券	10,987	10,987	
資産計	50,541	50,541	
(1) 支払手形及び買掛金 ( 2 )	11,305	11,305	
(2) 短期借入金	8,510	8,510	
負債計	19,815	19,815	
デリバティブ取引 ( 3 )	4	4	

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。

( 2 ) 支払手形及び買掛金には設備関係支払手形が含まれております。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた債権・債務を純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	62

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	9,900
受取手形及び売掛金	27,660
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	1,999
その他有価証券のうち満期があるもの	1,700
合計	41,261

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)  
 前連結会計年度

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)  
 当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,145	1,871	725
	(2) その他			
	小計	1,145	1,871	725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,377	2,579	797
	(2) その他			
	小計	3,377	2,579	797
合計		4,523	4,450	72

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について398百万円減損処理を行っております。  
 なお、当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄はすべて、  
 30%以上50%未満下落している銘柄については一定の基準に基づいて実施することとしております。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
501	32	436

- 4 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場外国債券	500
合計	500
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	44
国内譲渡性預金	600
フリーファイナンシャルファンド	1,801
その他	48
合計	2,494

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1) 債券		500
(2) その他	600	
合計	600	500

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,999	1,999	
合計	1,999	1,999	

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,308	3,384	924
	(2) その他			
	小計	4,308	3,384	924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,074	1,244	170
	(2) その他	5,603	5,603	
	小計	6,678	6,848	170
合計		10,987	10,232	754

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	325	68	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

<p>(為替予約取引)</p> <p>取引の内容及び利用目的                  当社は、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針                  為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容                  為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は、格付けが高い銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制                  為替予約取引のリスク管理体制は、社内規程にある為替予約運営規程に従い、各担当部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度経理部等の関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高の状況を所管取締役その他関係部署に報告しております。</p> <p>(金利スワップ取引)                  当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、継続的にデリバティブ取引を行うのではなく特定の借入時に資金調達コストの削減や将来における金利変動におけるリスクを回避するために金利スワップを利用しております。</p>
--

(注) 連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	111		4
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	55		(注) 2
	売建 米ドル	売掛金	9		(注) 2
合計			176		4

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付型の適格退職年金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は企業年金制度を採用しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年 4月 1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行いたしました。また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は企業年金制度を採用しておりません。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,406百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,015</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,390</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,046</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,406百万円	年金資産	9,015	未積立退職給付債務	12,390	会計基準変更時差異の未処理額	3,149	未認識数理計算上の差異	5,282	未認識過去勤務債務	88	連結貸借対照表計上額純額	4,046	前払年金費用	1,552	退職給付引当金( - )	5,598	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,665百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,341</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,323</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,153</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,610</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">5,678</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,665百万円	年金資産	10,341	未積立退職給付債務	11,323	会計基準変更時差異の未処理額	2,624	未認識数理計算上の差異	4,153	未認識過去勤務債務	64	連結貸借対照表計上額純額	4,610	前払年金費用	1,068	退職給付引当金( - )	5,678
退職給付債務	21,406百万円																																				
年金資産	9,015																																				
未積立退職給付債務	12,390																																				
会計基準変更時差異の未処理額	3,149																																				
未認識数理計算上の差異	5,282																																				
未認識過去勤務債務	88																																				
連結貸借対照表計上額純額	4,046																																				
前払年金費用	1,552																																				
退職給付引当金( - )	5,598																																				
退職給付債務	21,665百万円																																				
年金資産	10,341																																				
未積立退職給付債務	11,323																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,624																																				
未認識数理計算上の差異	4,153																																				
未認識過去勤務債務	64																																				
連結貸借対照表計上額純額	4,610																																				
前払年金費用	1,068																																				
退職給付引当金( - )	5,678																																				
<p>(注) 1 年金資産には、退職給付信託資産334百万円が含まれております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 年金資産には、退職給付信託資産459百万円が含まれております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行にともなう影響額は軽微であります。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> </table>	勤務費用	673百万円	利息費用	488	期待運用収益	306	会計基準変更時差異の費用処理額	524	数理計算上の差異の費用処理額	565	過去勤務債務の費用処理額	22	退職給付費用	1,923	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> </table>	勤務費用	669百万円	利息費用	485	期待運用収益	86	会計基準変更時差異の費用処理額	524	数理計算上の差異の費用処理額	792	過去勤務債務の費用処理額	22	退職給付費用	2,363								
勤務費用	673百万円																																				
利息費用	488																																				
期待運用収益	306																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	524																																				
数理計算上の差異の費用処理額	565																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																				
退職給付費用	1,923																																				
勤務費用	669百万円																																				
利息費用	485																																				
期待運用収益	86																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	524																																				
数理計算上の差異の費用処理額	792																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																				
退職給付費用	2,363																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.3%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	割引率	同左	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左																
割引率	2.3%																																				
期待運用収益率	3.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
割引率	同左																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																																				
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																				

[前へ](#) [次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品損金否認額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>金融商品減損額</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>試験研究費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,717</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,672</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,395</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	472百万円	売上割戻引当金	197	貯蔵品損金否認額	162	金融商品減損額	204	試験研究費償却超過額	415	長期前払費用償却超過額	173	退職給付引当金	1,827	役員退職慰労引当金	145	固定資産の未実現利益	2,568	その他	550	小計	6,717	評価性引当額	44	合計	6,672	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	274百万円	その他	3	合計	277	繰延税金資産の純額	6,395	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品損金否認額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>金融商品減損額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>試験研究費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,585</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,878</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	464百万円	売上割戻引当金	183	貯蔵品損金否認額	95	金融商品減損額	31	試験研究費償却超過額	292	長期前払費用償却超過額	250	退職給付引当金	2,058	役員退職慰労引当金	161	固定資産の未実現利益	2,568	その他	480	小計	6,585	評価性引当額	136	合計	6,448	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	259百万円	その他有価証券評価差額金	306	その他	2	合計	569	繰延税金資産の純額	5,878
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	472百万円																																																																														
売上割戻引当金	197																																																																														
貯蔵品損金否認額	162																																																																														
金融商品減損額	204																																																																														
試験研究費償却超過額	415																																																																														
長期前払費用償却超過額	173																																																																														
退職給付引当金	1,827																																																																														
役員退職慰労引当金	145																																																																														
固定資産の未実現利益	2,568																																																																														
その他	550																																																																														
小計	6,717																																																																														
評価性引当額	44																																																																														
合計	6,672																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	274百万円																																																																														
その他	3																																																																														
合計	277																																																																														
繰延税金資産の純額	6,395																																																																														
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	464百万円																																																																														
売上割戻引当金	183																																																																														
貯蔵品損金否認額	95																																																																														
金融商品減損額	31																																																																														
試験研究費償却超過額	292																																																																														
長期前払費用償却超過額	250																																																																														
退職給付引当金	2,058																																																																														
役員退職慰労引当金	161																																																																														
固定資産の未実現利益	2,568																																																																														
その他	480																																																																														
小計	6,585																																																																														
評価性引当額	136																																																																														
合計	6,448																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	259百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	306																																																																														
その他	2																																																																														
合計	569																																																																														
繰延税金資産の純額	5,878																																																																														
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,276</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	流動資産 繰延税金資産	1,319百万円	固定資産 繰延税金資産	5,276	流動負債 繰延税金負債	0	固定負債 繰延税金負債	200	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	流動資産 繰延税金資産	1,168百万円	固定資産 繰延税金資産	4,900	流動負債 繰延税金負債	0	固定負債 繰延税金負債	189																																																										
	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
流動資産 繰延税金資産	1,319百万円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	5,276																																																																														
流動負債 繰延税金負債	0																																																																														
固定負債 繰延税金負債	200																																																																														
	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
流動資産 繰延税金資産	1,168百万円																																																																														
固定資産 繰延税金資産	4,900																																																																														
流動負債 繰延税金負債	0																																																																														
固定負債 繰延税金負債	189																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.55</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.34</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.92</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.97</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.35</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.55	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34	住民税均等割	0.92	試験研究費税額控除	6.44	その他	0.97	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.35	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.15</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.08</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.98</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.38</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15	住民税均等割	0.79	試験研究費税額控除	7.08	その他	0.98	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.38																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.55																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34																																																																														
住民税均等割	0.92																																																																														
試験研究費税額控除	6.44																																																																														
その他	0.97																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.35																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15																																																																														
住民税均等割	0.79																																																																														
試験研究費税額控除	7.08																																																																														
その他	0.98																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.38																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,503百万円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
14,453	523	13,929	39,021

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 上記の金額には、開発予定地に係る金額が含まれております。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,448	2,481	82,930		82,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		306	306	(306)	
計	80,448	2,787	83,236	(306)	82,930
営業費用	71,301	1,305	72,607	(306)	72,300
営業利益	9,147	1,481	10,629		10,629
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	57,842	15,919	73,762	20,742	94,504
減価償却費	1,850	692	2,542		2,542
資本的支出	3,170	25	3,196		3,196

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,562	2,460	85,022		85,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		307	307	(307)	
計	82,562	2,767	85,329	(307)	85,022
営業費用	72,280	1,264	73,545	(307)	73,237
営業利益	10,281	1,503	11,784		11,784
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	55,062	15,332	70,395	24,701	95,096
減価償却費	2,310	640	2,951		2,951
資本的支出	2,179	58	2,237		2,237

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業の主要製品又は内容  
     薬業.....医薬品、農業薬品  
     不動産事業.....不動産賃貸、ビルメンテナンス他  
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	20,742	24,701	親会社での余資運用資金(現金及び 預金、有価証券)・長期投資資金(投 資有価証券及びその他)及び繰延税 金資産であります。

- 4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。  
 5 会計処理の方法の変更  
 (前連結会計年度)  
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産  
 の減価償却の方法 有形固定資産」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社  
 の機械装置等については、耐用年数の変更を行なっております。これによる影響額は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子  
 会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記  
 載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 577円27銭	1株当たり純資産額 619円66銭
1株当たり当期純利益金額 55円61銭	1株当たり当期純利益金額 68円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	56,679	59,575
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,679	59,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	98,184	96,141

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,579	6,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,579	6,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,340	97,896

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,910	8,510	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	7,910	8,510		

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	21,024	21,318	23,582	19,097
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	2,830	2,999	4,265	833
四半期純利益金額 (百万円)	1,706	1,809	2,590	627
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	17.38	18.44	26.38	6.47

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,723	9,346
受取手形	716	503
売掛金	2 27,153	2 26,723
有価証券	2,401	7,603
商品及び製品	5,567	5,304
仕掛品	1,675	1,853
原材料及び貯蔵品	3,601	1,754
前払費用	31	31
繰延税金資産	1,302	1,153
未収入金	2 995	2 1,200
その他	2 1,016	2 551
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	54,183	56,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,461	31,890
減価償却累計額	15,274	15,936
建物（純額）	16,186	15,953
構築物	1,280	1,299
減価償却累計額	809	857
構築物（純額）	471	441
機械及び装置	10,888	10,785
減価償却累計額	8,800	8,972
機械及び装置（純額）	2,087	1,812
車両運搬具	115	113
減価償却累計額	98	100
車両運搬具（純額）	17	12
工具、器具及び備品	5,869	6,024
減価償却累計額	4,932	5,179
工具、器具及び備品（純額）	937	844
土地	3,656	3,656
建設仮勘定	925	969
有形固定資産合計	1 24,283	1 23,691
無形固定資産		
ソフトウェア	404	292
その他	41	97
無形固定資産合計	445	390

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,040	5,443
関係会社株式	124	124
従業員に対する長期貸付金	129	-
関係会社長期貸付金	6,090	5,810
長期前払費用	207	125
繰延税金資産	2,705	2,329
差入保証金	2,283	2,292
前払年金費用	1,552	1,068
その他	233	308
貸倒引当金	0	7
投資その他の資産合計	18,367	17,495
<b>固定資産合計</b>	<b>43,096</b>	<b>41,576</b>
<b>資産合計</b>	<b>97,279</b>	<b>97,599</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	80	74
買掛金	12,730	10,754
短期借入金	7,910	8,510
未払金	4,253	3,462
未払費用	647	1,130
未払法人税等	2,428	1,947
未払消費税等	305	488
預り金	110	111
賞与引当金	1,159	1,137
役員賞与引当金	60	73
返品調整引当金	20	16
売上割戻引当金	485	451
設備関係支払手形	431	130
その他	73	69
流動負債合計	30,696	28,358
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	5,595	5,673
役員退職慰労引当金	355	392
その他	431	398
固定負債合計	6,382	6,465
<b>負債合計</b>	<b>37,079</b>	<b>34,823</b>



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,853	23,853
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	11,406	11,406
その他資本剰余金	180	180
資本剰余金合計	11,587	11,587
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,413	1,413
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	108	102
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	17,697	21,368
利益剰余金合計	28,219	31,885
自己株式	3,417	4,999
株主資本合計	60,243	62,325
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	43	447
繰延ヘッジ損益	-	2
評価・換算差額等合計	43	450
純資産合計	60,200	62,776
負債純資産合計	97,279	97,599

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 30,248	1 28,666
商品売上高	50,822	54,506
売上高合計	81,070	83,172
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,216	2,669
製品期首たな卸高	2,278	2,897
当期製品製造原価	15,114	13,220
当期商品仕入高	28,179	29,397
合計	47,788	48,184
他勘定振替高	2 31	2 296
商品期末たな卸高	2,669	2,393
製品期末たな卸高	2,897	2,910
売上原価合計	42,189	43,176
<b>売上総利益</b>	38,880	39,996
返品調整引当金戻入額	-	4
返品調整引当金繰入額	3	-
差引売上総利益	38,877	40,000
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	709	595
販売促進費	1,417	1,118
特許権使用料	431	436
貸倒引当金繰入額	-	6
給料	7,621	7,603
賞与	908	-
賞与引当金繰入額	721	-
賞与及び賞与引当金繰入額	-	1,874
役員賞与引当金繰入額	60	73
福利厚生費	1,210	1,242
退職給付費用	1,026	1,357
役員退職慰労引当金繰入額	53	54
賃借料	1,634	1,531
旅費及び交通費	1,429	1,260
研究開発費	3 7,696	3 7,873
減価償却費	192	166
その他	3,793	3,679
販売費及び一般管理費合計	28,905	28,874
営業利益	9,971	11,125

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 158	4 130
受取配当金	120	87
受取保険金	53	4
その他	139	82
営業外収益合計	471	305
<b>営業外費用</b>		
支払利息	130	97
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	32	48
営業外費用合計	687	671
経常利益	9,756	10,759
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 0	-
投資有価証券売却益	32	68
ゴルフ会員権償還益	-	26
その他	0	-
特別利益合計	33	95
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 79	6 246
投資有価証券売却損	436	-
投資有価証券評価損	398	-
長期前払費用償却	-	7 180
ゴルフ会員権評価損	56	0
その他	0	45
特別損失合計	971	472
税引前当期純利益	8,817	10,381
法人税、住民税及び事業税	3,980	3,780
法人税等調整額	429	187
法人税等合計	3,550	3,967
当期純利益	5,267	6,414

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 材料費			9,540	61.5		8,070	58.1
2 労務費			2,116	13.6		2,158	15.5
3 経費							
(1) 修繕費		361			323		
(2) 外注加工費		593			535		
(3) 電力料		418			323		
(4) 減価償却費		817			834		
(5) その他		1,665	3,856	24.9	1,646	3,663	26.4
当期総製造費用			15,513	100.0		13,892	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,692			1,675	
合計			17,205			15,567	
仕掛品期末たな卸高			1,675			1,853	
他勘定振替高			415			494	
当期製品製造原価			15,114			13,220	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

他勘定振替高は売上原価、販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,853	23,853
当期末残高	23,853	23,853
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,547	11,406
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	11,141	-
当期変動額合計	11,141	-
当期末残高	11,406	11,406
その他資本剰余金		
前期末残高	180	180
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	11,141	-
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	11,141	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	180	180
資本剰余金合計		
前期末残高	22,727	11,587
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	11,141	-
当期変動額合計	11,140	0
当期末残高	11,587	11,587

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,413	1,413
当期末残高	1,413	1,413
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	112	108
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	5
<b>当期変動額合計</b>	4	5
<b>当期末残高</b>	108	102
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,000	9,000
当期末残高	9,000	9,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,747	17,697
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,321	2,748
固定資産圧縮積立金の取崩	4	5
<b>当期純利益</b>	5,267	6,414
<b>当期変動額合計</b>	2,950	3,670
<b>当期末残高</b>	17,697	21,368
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,273	28,219
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,321	2,748
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
<b>当期純利益</b>	5,267	6,414
<b>当期変動額合計</b>	2,946	3,665
<b>当期末残高</b>	28,219	31,885
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,618	3,417
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,966	1,588
自己株式の処分	26	6
自己株式の消却	11,141	-
<b>当期変動額合計</b>	8,200	1,581
<b>当期末残高</b>	3,417	4,999

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	60,236	60,243
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,748
当期純利益	5,267	6,414
自己株式の取得	2,966	1,588
自己株式の処分	27	5
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	6	2,082
当期末残高	60,243	62,325
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,045	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,088	490
当期変動額合計	1,088	490
当期末残高	43	447
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	-	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,044	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,087	493
当期変動額合計	1,087	493
当期末残高	43	450
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,281	60,200
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,748
当期純利益	5,267	6,414
自己株式の取得	2,966	1,588
自己株式の処分	27	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,087	493
当期変動額合計	1,080	2,575
当期末残高	60,200	62,776

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定しております。)	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、駒込事業所の建物、構築物 及び機械装置については定額法 なお、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 50年 機械及び装置 7～8年 (会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関 する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び「リース取引に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第16号(平成6年1月18日(日本 公認会計士協会 会計制度委員会)、平 成19年3月30日改正))を適用して おります。これにより営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益に与える影響は ありません。 (追加情報) 当事業年度より、当社の機械装置等 については、平成20年度の法人税法の 改正を契機として見直しを行い、耐用 年数の変更を行っております。これに より営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益に与える影響は、軽微であり ます。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。 長期前払費用.....定額法	有形固定資産.....定率法 ただし、駒込事業所の建物、構築物 及び機械装置については定額法 なお、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 50年 機械及び装置 7～8年  無形固定資産.....同左  長期前払費用.....同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金                      期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金                      販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 返品調整引当金                      同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金                      同左</p> <p>(6) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる退職給付債務並びに営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金                      同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 変動金利による一年以内返済予定長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、固定資産の投資その他の資産に区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の固定資産の投資その他の資産の「その他」に含まれている「従業員に対する長期貸付金」は104百万円であります。
(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は10百万円であります。 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「包括仕入割戻」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「包括仕入割戻」は12百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、勘定科目の見直しにより「賞与及び賞与引当金繰入額」として掲記しております。 なお、当事業年度の「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、それぞれ1,155百万円及び718百万円でありま

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%;">2,090百万円</td> <td style="width: 25%;">( 2,090百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>189</td> <td>( 189 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,990</td> <td>( 1,990 )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>565</td> <td>( 565 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> <td>( 103 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,938</td> <td>( 4,938 )</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">1,400百万円</td> <td style="width: 25%;">( 1,400百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する債権債務のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 25%;">87百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (短期貸付金)</td> <td>280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>165</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>27</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 売掛債権譲渡高 875百万円</p>	建物	2,090百万円	( 2,090百万円)	構築物	189	( 189 )	機械及び装置	1,990	( 1,990 )	工具、器具及び備品	565	( 565 )	土地	103	( 103 )	合計	4,938	( 4,938 )	短期借入金	1,400百万円	( 1,400百万円)	売掛金	87百万円		未収入金	2		流動資産「その他」 (短期貸付金)	280		差入保証金	1,500		買掛金	165		未払金	27		<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%;">2,250百万円</td> <td style="width: 25%;">( 2,250百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>189</td> <td>( 189 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,737</td> <td>( 1,737 )</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>403</td> <td>( 403 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> <td>( 103 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,683</td> <td>( 4,683 )</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">1,400百万円</td> <td style="width: 25%;">( 1,400百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する債権債務のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 25%;">50百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」 (短期貸付金)</td> <td>280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>24</td> <td></td> </tr> </table>	建物	2,250百万円	( 2,250百万円)	構築物	189	( 189 )	機械及び装置	1,737	( 1,737 )	工具、器具及び備品	403	( 403 )	土地	103	( 103 )	合計	4,683	( 4,683 )	短期借入金	1,400百万円	( 1,400百万円)	売掛金	50百万円		未収入金	4		流動資産「その他」 (短期貸付金)	280		差入保証金	1,500		買掛金	125		未払金	24	
建物	2,090百万円	( 2,090百万円)																																																																													
構築物	189	( 189 )																																																																													
機械及び装置	1,990	( 1,990 )																																																																													
工具、器具及び備品	565	( 565 )																																																																													
土地	103	( 103 )																																																																													
合計	4,938	( 4,938 )																																																																													
短期借入金	1,400百万円	( 1,400百万円)																																																																													
売掛金	87百万円																																																																														
未収入金	2																																																																														
流動資産「その他」 (短期貸付金)	280																																																																														
差入保証金	1,500																																																																														
買掛金	165																																																																														
未払金	27																																																																														
建物	2,250百万円	( 2,250百万円)																																																																													
構築物	189	( 189 )																																																																													
機械及び装置	1,737	( 1,737 )																																																																													
工具、器具及び備品	403	( 403 )																																																																													
土地	103	( 103 )																																																																													
合計	4,683	( 4,683 )																																																																													
短期借入金	1,400百万円	( 1,400百万円)																																																																													
売掛金	50百万円																																																																														
未収入金	4																																																																														
流動資産「その他」 (短期貸付金)	280																																																																														
差入保証金	1,500																																																																														
買掛金	125																																																																														
未払金	24																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 製品売上高には不動産賃貸料が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">たな卸資産評価損(洗替え差益)</td> <td style="width: 50%;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損等</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </table> <p>なお、期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般管理費(研究開発費)</td> <td style="width: 50%;">7,696百万円</td> </tr> </table> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 50%;">117百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">その他</td> <td style="width: 50%;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損(洗替え差益)	228百万円	たな卸資産処分損等	196	合計	31	一般管理費(研究開発費)	7,696百万円	受取利息	117百万円	その他	0百万円	建物	12百万円	機械及び装置	10	その他	56	合計	79	<p>1 製品売上高には不動産賃貸料が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">たな卸資産評価損</td> <td style="width: 50%;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損等</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> </tr> </table> <p>なお、期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般管理費(研究開発費)</td> <td style="width: 50%;">7,873百万円</td> </tr> </table> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 50%;">112百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> </tr> </table> <p>7 長期前払費用償却は、製造技術情報料の一時償却であります。</p>	たな卸資産評価損	188百万円	たな卸資産処分損等	107	合計	296	一般管理費(研究開発費)	7,873百万円	受取利息	112百万円	建物	26百万円	機械及び装置	24	その他	195	合計	246
たな卸資産評価損(洗替え差益)	228百万円																																						
たな卸資産処分損等	196																																						
合計	31																																						
一般管理費(研究開発費)	7,696百万円																																						
受取利息	117百万円																																						
その他	0百万円																																						
建物	12百万円																																						
機械及び装置	10																																						
その他	56																																						
合計	79																																						
たな卸資産評価損	188百万円																																						
たな卸資産処分損等	107																																						
合計	296																																						
一般管理費(研究開発費)	7,873百万円																																						
受取利息	112百万円																																						
建物	26百万円																																						
機械及び装置	24																																						
その他	195																																						
合計	246																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	13,564,112	3,160,866	13,029,937	3,695,041
合計	13,564,112	3,160,866	13,029,937	3,695,041

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,160,866株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加160,866株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少13,029,937株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少13,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少29,937株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,695,041	2,050,437	7,079	5,738,399
合計	3,695,041	2,050,437	7,079	5,738,399

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,050,437株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加50,437株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7,079株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 86百万円	1年以内 86百万円
1年超 1,562	1年超 1,476
合計 1,648	合計 1,562

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	124

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式で時価のあるものとはしていません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	471百万円	賞与引当金	463百万円
売上割戻引当金	197	売上割戻引当金	183
貯蔵品損金否認額	162	貯蔵品損金否認額	95
金融商品減損額	204	金融商品減損額	29
試験研究費償却超過額	415	試験研究費償却超過額	292
長期前払費用償却超過額	173	長期前払費用償却超過額	250
退職給付引当金	1,826	退職給付引当金	2,056
役員退職慰労引当金	144	役員退職慰労引当金	159
その他	530	その他	463
小計	4,126	小計	3,995
評価性引当額	41	評価性引当額	133
合計	4,085	合計	3,862
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	74百万円	固定資産圧縮積立金	70百万円
その他	2	その他有価証券評価差額金	306
合計	77	その他	1
繰延税金資産の純額	4,008	合計	379
		繰延税金資産の純額	3,482
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.82	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16
住民税均等割	0.97	住民税均等割	0.83
試験研究費税額控除	6.84	試験研究費税額控除	7.45
その他	0.98	その他	0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.22

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	613円13銭	1株当たり純資産額	652円96銭
1株当たり当期純利益金額	52円49銭	1株当たり当期純利益金額	65円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	60,200	62,776
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,200	62,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	98,184	96,141

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,267	6,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,267	6,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,340	97,896

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	東レ(株)	3,406,000	1,859
		生化学工業(株)	807,147	788
		キッコーマン(株)	368,000	402
		(株)メディパルホールディングス	359,371	397
		東邦ホールディングス(株)	256,750	314
		(株)滋賀銀行	479,800	283
		昭栄(株)	328,000	232
		アルフレッサホールディングス(株)	53,435	215
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,144,000	211
		(株)伊予銀行	164,000	145
		その他(14銘柄)	1,310,567	544
		小計	8,677,070	5,395
計		8,677,070	5,395	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	みずほ証券コマースシャル・ペーパー	1,000	999
		興銀リースコマースシャル・ペーパー	1,000	999
		小計	2,000	1,999
計		2,000	1,999	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	国内譲渡性預金(5銘柄)	券面1,700百万円	1,700
		(証券投資信託受益証券) フリーファイナンシャルファンド	3,903百万口	3,903
		小計		5,603
投資有価証券	其他有価証券	(出資証券) (独)理化学研究所他(1銘柄)		48
		小計		48
計			5,651	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,461	741	312	31,890	15,936	947	15,953
構築物	1,280	22	3	1,299	857	51	441
機械及び装置	10,888	441	544	10,785	8,972	692	1,812
車両運搬具	115	4	6	113	100	8	12
工具、器具及び備品	5,869	404	249	6,024	5,179	488	844
土地	3,656			3,656			3,656
建設仮勘定	925	721	677	969			969
有形固定資産計	54,197	2,334	1,793	54,738	31,047	2,188	23,691
無形固定資産							
ソフトウェア	752	51	94	709	416	147	292
その他	41	104	48	97	0	0	97
無形固定資産計	793	155	143	806	416	147	390
長期前払費用	434	445	618	261	135	526	125
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	10		3	10
賞与引当金	1,159	1,137	1,159		1,137
役員賞与引当金	60	73	60		73
返品調整引当金	20	16	20		16
売上割戻引当金	485	451	485		451
役員退職慰労引当金	355	54	17		392

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	11
普通預金	1,698
通知預金	536
定期預金	7,100
合計	9,346

(2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新生堂	105
(株)ムトウ	86
東七(株)	60
カネコ種苗(株)	46
(株)宮崎温仙堂商店	32
その他	171
合計	503

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	185
5月 "	180
6月 "	122
7月 "	11
8月以降満期	2
合計	503

(3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	5,323
(株)スズケン	5,048
アルフレッサ(株)	4,891
東邦薬品(株)	2,220
(株)ほくやく	831
その他	8,407
合計	26,723

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
27,153	92,396	92,826	26,723	77.6	106.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

(イ)商品及び製品、仕掛品

種類	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	
医薬品	2,361	2,520	1,476	
内訳	神経系用薬	17	516	144
	循環器官及び呼吸器官用薬	415	1,053	535
	消化器官用薬	165	70	69
	泌尿生殖器官用薬	20	28	21
	感覚器官用薬及び外皮用薬	554	451	373
	代謝性医薬品	547	258	180
	抗生物質・化学療法剤 及び生物学的製剤	59	60	20
	その他	582	80	130
農業薬品その他	32	390	377	
内訳	農業薬品	10	325	331
	飼料添加物	-	50	45
	その他	21	13	0
小計	2,393	2,910	1,853	
合計	5,304		1,853	

(口)原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料 (注) 1	1,452
貯蔵品 (注) 2	214
未着原材料	88
合計	1,754

(注) 1 原料、容器包装材料  
 2 薬品及び油脂、消耗品他

固定資産

投資その他の資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
科研不動産サービス㈱	6,090 (280)
合計	6,090 (280)

(注) 上記の( )内の金額(内数)は、貸借対照表の流動資産に「その他」として計上しております。

負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エステック(株)	14
東海ガス(株)	6
レイボルド(株)	6
新日本薬業(株)	4
日本アクセリア(株)	4
その他	37
合計	74

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	9
5月 "	17
6月 "	23
7月 "	19
8月 "	4
合計	74

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
生化学工業(株)	4,791
リードケミカル(株)	2,270
みずほファクター(株)	696
長瀬産業(株)	453
ファイザー(株)	381
その他	2,161
合計	10,754

(3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,200
農林中央金庫	3,200
(株)静岡銀行	580
(株)滋賀銀行	330
(株)三菱東京UFJ銀行	330
その他	870

合計	8,510
----	-------



(4) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機ビルテクノサービス(株)	41
フロイント産業(株)	31
鹿島建設(株)	24
(株)京都製作所	23
(株)日さく	3
その他	6
合計	130

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年5月満期	71
6月 "	0
7月 "	33
8月 "	24
合計	130

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	21,660
年金資産	10,341
未積立退職給付債務	11,318
会計基準変更時差異の未処理額	2,624
未認識数理計算上の差異	4,153
未認識過去勤務債務	64
貸借対照表計上額純額	4,605
前払年金費用	1,068
退職給付引当金( - )	5,673

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kaken.co.jp/">http://www.kaken.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第89期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第88期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年6月17日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第89期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年7月10日 関東財務局長に提出
(4) 内部統制報告書	基準日	平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第90期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	第2四半期(第90期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第3四半期(第90期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日	平成21年12月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日	平成22年1月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日	平成22年4月9日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

科研製薬株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、科研製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、科研製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

科研製薬株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、科研製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、科研製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

科研製薬株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

科研製薬株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。